

金融機能強化法に基づき資本参加を行った金融機関における  
「経営強化計画の履行状況（令和３年３月期）」の概要

## 金融機能強化法の本則に基づき資本参加を行った金融機関における 「経営強化計画の履行状況（令和3年3月期）」の概要

金融機関名	資本参加	
	時 期	金 額
本則（平成20年改正法）に基づき資本参加を行った金融機関		
福邦銀行	平成21年 3月31日	60億円
南日本銀行		150億円
みちのく銀行	平成21年 9月30日	200億円
第三銀行		300億円
山梨県民信用組合		450億円
東和銀行	平成21年12月28日	350億円
高知銀行		150億円
北都銀行	平成22年 3月31日	100億円
宮崎太陽銀行		130億円
ぐんまみらい信用組合	平成24年12月28日	250億円
豊和銀行	平成26年 3月31日	160億円
東京厚生信用組合		50億円
横浜幸銀信用組合		190億円
釧路信用組合	平成26年12月12日	80億円
滋賀県信用組合		90億円
全国信用協同組合連合会	平成27年12月22日	106億円
全国信用協同組合連合会	平成28年12月27日	62.4億円
全国信用協同組合連合会	平成29年12月22日	100億円
全国信用協同組合連合会	令和 2年 3月31日	92億円

（注）山梨県民信用組合、ぐんまみらい信用組合、東京厚生信用組合、横浜幸銀信用組合、釧路信用組合及び滋賀県信用組合は全国信用協同組合連合会からの信託受益権の買取りにより、北都銀行はフィデアホールディングス（持株会社）が発行する優先株式の引受けにより、それぞれ資本参加。

# 金融機能強化法(平成20年改正法)に基づく経営強化計画 令和3年3月期の履行状況の概要

## 1. 経営改善の目標

### 1) コア業務純益

(単位: 億円)

	計画始期の水準	令和3年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
福 邦	2	1	3	+ 1	+ 2	資金利益が貸出金利息の増加により計画を上回ったこと等から、コア業務純益は計画を上回った。
南日本	20	21	26	+ 5	+ 5	資金利益が貸出金利息が計画を上回ったことにより計画を上回ったことや経費が人件費・物件費の削減により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を上回った。
みちのく	59	63	71	+ 12	+ 8	資金利益が有価証券利息配当金が計画を上回ったことにより計画を上回ったことや経費が人件費・物件費の削減により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を上回った。
第 三	50	64	50	▲ 0	▲ 13	資金利益が貸出金利息の減少により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。
山梨県民 (信用組合)	6	20	7	+ 0	▲ 12	資金利益が貸出金利息の減少等により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。
東 和	105	106	53	▲ 52	▲ 52	経費が人件費・物件費の削減により計画を下回ったものの、資金利益が貸出金利息等の減少により計画を下回ったほか、その他業務利益が計画を下回ったことから、コア業務純益は計画を下回った。
高 知	24	24	26	+ 2	+ 2	資金利益が貸出金利息の減少等により計画を下回ったものの、経費が人件費・物件費の削減により計画を下回ったことから、コア業務純益は計画を上回った。
北 都	24	24	31	+ 7	+ 7	役員取引等利益が計画を下回ったものの、経費が人件費・物件費の削減により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を上回った。
宮崎太陽	18	18	9	▲ 8	▲ 8	資金利益が有価証券利息配当金の減少により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。
ぐんまみらい (信用組合)	▲0.11	8.30	5.73	+ 5.84	▲ 2.57	資金利益が貸出金利息の減少等により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。
豊 和	11	9	13	+ 2	+ 3	役員取引等利益が計画を上回ったことや経費が人件費・物件費の減少により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を上回った。
東京厚生 (信用組合)	1.48	1.45	1.86	+ 0.38	+ 0.41	資金利益が貸出金利息の減少等により計画を下回ったものの、人件費・物件費の削減により経費が計画を下回ったことから、コア業務純益は計画を上回った。
横浜幸銀 (信用組合)	25	26	32	+ 6	+ 5	資金利益が貸出金利息の増加等により計画を上回ったこと等から、コア業務純益は計画を上回った。
釧 路 (信用組合)	0.54	0.68	0.60	+ 0.06	▲ 0.08	資金利益が貸出金利息の減少等により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。
滋賀県 (信用組合)	1.95	1.39	2.09	+ 0.14	+ 0.69	資金利益が貸出金利息の増加等により計画を上回ったこと等から、コア業務純益は計画を上回った。

## 2) 業務粗利益経費率 (OHR)

(単位: %)

	計画始期の水準	令和3年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
福 邦	71.42	68.14	<b>69.05</b>	▲ 2.37	+ 0.91	経費（機械化関連費用を除く）は計画を下回ったものの、業務粗利益が役員取引等利益の減少等により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
南日本	64.17	66.21	<b>63.36</b>	▲ 0.81	▲ 2.85	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったほか、資金利益が計画を上回ったこと等により業務粗利益が計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
みちのく	71.96	70.02	<b>70.99</b>	▲ 0.97	+ 0.97	経費（機械化関連費用を除く）は計画を下回ったものの、国債等債券関係損益が計画を下回ったこと等により業務粗利益が計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
第 三	65.13	63.08	<b>59.50</b>	▲ 5.63	▲ 3.58	経費（機械化関連費用を除く）は合併・システム統合関連費用の増加により計画を上回ったものの、その他業務利益が計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
山梨県民 (信用組合)	75.43	53.88	<b>70.07</b>	▲ 5.36	+ 16.19	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったものの、業務粗利益が資金利益の減少等により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
東 和	53.49	53.48	<b>68.84</b>	+ 15.35	+ 15.36	経費（機械化関連費用を除く）は計画を下回ったものの、業務粗利益が資金利益やその他業務利益の減少等により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
高 知	73.00	70.03	<b>74.79</b>	+ 1.79	+ 4.76	経費（機械化関連費用を除く）は計画を下回ったものの、業務粗利益が資金利益やその他業務利益の減少等により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
北 都	74.82	73.21	<b>78.59</b>	+ 3.77	+ 5.38	経費（機械化関連費用を除く）は計画を下回ったものの、業務粗利益が役員取引等利益やその他業務利益の減少等により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
宮崎太陽	66.26	65.57	<b>69.44</b>	+ 3.18	+ 3.87	経費（機械化関連費用を除く）は計画を下回ったものの、業務粗利益が資金利益及び役員取引等利益の減少等により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
ぐんまみらい (信用組合)	97.29	74.40	<b>83.97</b>	▲ 13.32	+ 9.57	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったものの、業務粗利益が貸出金利息の減少等により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
豊 和	68.40	70.03	<b>65.66</b>	▲ 2.74	▲ 4.37	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったほか、業務粗利益が計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
東京厚生 (信用組合)	72.35	73.41	<b>68.67</b>	▲ 3.68	▲ 4.74	業務粗利益がほぼ計画通りとなった一方、経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことから、OHRは計画を下回った。
横浜幸銀 (信用組合)	61.44	61.43	<b>55.85</b>	▲ 5.59	▲ 5.58	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことや、業務粗利益が資金利益の増加により計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
釧 路 (信用組合)	80.62	79.40	<b>79.50</b>	▲ 1.12	+ 0.10	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったものの、業務粗利益が資金利益の減少等により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
滋賀県 (信用組合)	75.85	79.74	<b>77.43</b>	+ 1.58	▲ 2.31	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことや、業務粗利益が資金利益の増加により計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。

## 2. 中小企業金融の円滑化の目標

### 1) 中小規模事業者等向け貸出残高・比率

(単位: 億円、%)

	計画始期の水準	令和3年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)	
		計画	実績				
福 邦	残高	1,632	1,640	1,710	+ 78	+ 70	本業支援に注力した結果、貸出残高は計画を上回った。なお、資金繰り支援のための資金（現預金）を確保したこと等から総資産が増加したため、比率は計画を下回った。
	比率	36.76	37.11	35.24	▲ 1.52	▲ 1.87	
南日本	残高	3,491	3,554	3,793	+ 302	+ 239	事業者への全先訪問の実施等を通じた資金繰り・本業支援に注力したこと等から、貸出残高は計画を上回った。なお、資金繰り支援のための資金（現預金）を確保したこと等から総資産が増加したため、比率は計画を下回った。
	比率	44.39	44.15	44.10	▲ 0.29	▲ 0.05	
みちのく	残高	5,106	5,356	5,315	+ 209	▲ 41	ミドルリスク層へのアプローチ強化等に取り組んだものの、M&Aに伴う大口返済等により貸出残高は計画を下回った。また、新型コロナウイルス感染症対策の給付金等による預金の増加等から総資産が増加したため、比率も計画を下回った。
	比率	24.10	24.23	22.54	▲ 1.56	▲ 1.69	
第 三	残高	6,374	6,524	6,971	+ 597	+ 447	「リレーションシート」等を活用した事業性評価に基づく資金繰り支援に注力したこと等から、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	31.42	31.69	31.92	+ 0.50	+ 0.23	
山梨県民 (信用組合)	残高	1,755	1,783	1,176	▲ 578	▲ 606	「経営改革プラン」に基づき、不良債権の集中的かつ抜本的な削減を図り、貸出債権売却や貸出金償却等を実施したことにより、貸出残高・比率ともに計画を下回った。
	比率	40.84	40.92	27.49	▲ 13.35	▲ 13.43	
東 和	残高	7,120	7,660	8,018	+ 898	+ 358	「TOWA お客様応援活動」を通じた資金繰り支援や本業支援に積極的に取り組んだこと等から、貸出残高は計画を上回った。なお、資金繰り支援のための資金（現預金）を確保したこと等から総資産が増加したため、比率は計画を下回った。
	比率	30.59	31.82	31.52	+ 0.93	▲ 0.30	
高 知	残高	3,956	4,003	4,565	+ 609	+ 562	医療・福祉分野をはじめとする成長分野の活性化に向けた取組みに注力したこと等から、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	35.84	36.35	37.00	+ 1.16	+ 0.65	
北 都	残高	2,902	2,986	3,531	+ 629	+ 545	従来からの訪問活動による顧客とのリレーションを通じて、資金繰り支援に積極的に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	21.64	21.79	22.69	+ 1.05	+ 0.90	
宮崎太陽	残高	2,529	2,934	3,051	+ 522	+ 117	「本業サポートWith」等を通じた顧客の売上改善に取り組んだこと等から、貸出残高は計画を上回ったものの、資金繰り支援のための資金（現預金）を確保したこと等から総資産が増加したため、比率は計画を下回った。
	比率	36.91	39.75	36.84	▲ 0.07	▲ 2.91	
ぐんまみらい (信用組合)	残高	1,033	1,128	1,160	+ 126	+ 32	新設の県制度資金を含め、新型コロナウイルス感染症対応資金等の積極的な推進に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	29.65	32.39	33.88	+ 4.23	+ 1.49	
豊 和	残高	2,530	2,641	2,792	+ 262	+ 151	実質無利子・無担保融資を含めた資金繰り支援に注力した結果、貸出残高は計画を上回った。なお、新型コロナウイルス感染症対策の給付金等による預金の増加等から総資産が増加したため、比率は計画を下回った。
	比率	43.73	45.43	44.07	+ 0.34	▲ 1.36	
東京厚生 (信用組合)	残高	283	295	307	+ 24	+ 11	中小規模事業者に対する貸出業務については、当組合の最重要課題としており、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小規模事業者支援に取り組んだ結果、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	46.03	46.14	48.34	+ 2.31	+ 2.20	
横浜幸銀 (信用組合)	残高	3,262	3,350	4,065	+ 802	+ 715	営業本部及び営業店において、営業推進に取り組んだ結果、貸出残高は計画を上回ったが、総資産が想定よりも大きく増加したため、比率は計画を下回った。
	比率	65.22	66.71	64.54	▲ 0.68	▲ 2.17	
釧 路 (信用組合)	残高	297	302	331	+ 34	+ 29	実質無利子・無担保融資を活用した資金繰り支援対応を最優先に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	32.37	32.82	34.61	+ 2.24	+ 1.79	
滋賀県 (信用組合)	残高	532	547	601	+ 68	+ 54	役職員一丸となって貸出金増強に取り組んだ結果、貸出残高は計画を上回った。また、総資産が想定よりも大きく増加したものの、比率は計画を上回った。
	比率	34.38	34.88	36.11	+ 1.73	+ 1.23	

## 2) 経営改善支援先割合

(単位:%)

	計画始期の水準	令和3年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
福 邦	13.39	13.42	18.18	+ 4.79	+ 4.76	補助金申請サポートや販路開拓「ふくほうトップラインサポート」等のコンサルティングサービスに積極的に取り組んだこと等から、計画を上回った。
南日本	2.59	2.62	3.72	+ 1.13	+ 1.10	創業・新事業支援やビジネスマッチング等の経営相談に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
みちのく	7.05	9.60	10.22	+ 3.17	+ 0.62	M&Aによる事業承継支援やビジネスマッチング等の経営相談に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
第 三	4.98	6.02	6.04	+ 1.06	+ 0.02	「三重県中南部地域活性化推進プロジェクト」やミドルリスク先等に対する経営相談に積極的に取り組んだこと等から、計画を上回った。
山梨県民 (信用組合)	6.74	7.44	8.44	+ 1.70	+ 1.00	所管部署である融資部融資課及び総合相談センターが中心となり、外部機関・外部専門家との連携により、きめ細かな経営相談及び早期事業再生支援等に積極的に取り組んだこと等から、計画を上回った。
東 和	27.91	28.67	48.97	+ 21.06	+ 20.30	「TOWA お客様応援活動」を通じた経営改善計画策定支援や財務改善アドバイス等の経営改善支援に積極的に取り組んだこと等から、計画を上回った。
高 知	4.73	5.00	5.88	+ 1.15	+ 0.88	事業承継支援や事業性評価の推進による担保・保証に依存しない融資に積極的に取り組んだこと等から、計画を上回った。
北 都	14.82	14.90	17.49	+ 2.67	+ 2.59	経営改善計画策定支援やビジネスマッチング等の経営相談に積極的に取り組んだこと等から、計画を上回った。
宮崎太陽	0.71	0.95	0.98	+ 0.27	+ 0.03	「本業サポートWith」等を通じた顧客の売上改善や創業支援に積極的に取り組んだこと等から、計画を上回った。
ぐんまみらい (信用組合)	26.54	44.42	89.58	+ 63.04	+ 45.16	支援先の経営課題の分析・把握等について外部専門家と連携・協力したほか、業種別貸出残高に占めるウェイトの高い業種の特性を踏まえた支援策を立案・指導するなど再生支援に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
豊 和	9.00	9.02	9.33	+ 0.33	+ 0.31	「Vサポート業務」を通じた売上改善等による経営改善支援や事業承継・事業再生支援等に積極的に取り組んだこと等から、計画を上回った。
東京厚生 (信用組合)	15.79	16.07	22.34	+ 6.55	+ 6.27	東京都の地域金融機関による事業承継促進事業に参画したこと等から、計画を上回った。
横浜幸銀 (信用組合)	19.10	19.62	39.84	+ 20.74	+ 20.22	新型コロナウイルス感染症対応で積極的に経営相談に応じたほか、担保・保証に過度に依存しない融資の促進を行ったことから、計画を上回った。
釧 路 (信用組合)	4.26	4.28	4.28	+ 0.02	± 0.00	経営改善支援先に対して、きめ細かな訪問活動や既存の保証契約の適切な見直しを行うなど、事業承継支援や担保・保証に過度に依存しない融資等に積極的に取り組んだことから、計画通りとなった。
滋賀県 (信用組合)	41.74	41.84	43.51	+ 1.77	+ 1.67	事業支援グループ・審査部・業務部・営業店が連携を密にして取り組んだことから、計画を上回った。

# 金融機能強化法(平成20年改正法)に基づく協同組織金融機能強化方針 令和3年3月期の実施状況の概要

## 1. 経営改善の目標

### 1) 資金利益

(単位:億円)

	計画始期の水準	令和3年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
全国信用協同組合連合会	171	186	212	+ 40	+ 26	事業法人向け貸出の増加や国債等の満期償還等が寄与したことから、資金利益は計画を上回った。

### 2) 一営業店当たり資金量

(単位:億円)

	計画始期の水準	令和3年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
全国信用協同組合連合会	6,476	8,733	9,039	+ 2,562	+ 305	9営業店体制を維持しつつ効率的な業務運営を行ったことから、一営業店当たり資金量は計画を上回った。

## 2. 中小企業金融の円滑化の目標

### 1) 中小規模事業者等向け貸出の残高及び比率

(単位:億円、%)

	計画始期の水準	令和3年3月期		始期比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績		
全国信用協同組合連合会	残高	5,837	12,032	+ 6,194	特定信用組合(資本支援を行った13信用組合)において、既存先の資金ニーズの発掘、新規事業先の開拓、融資提案型営業の推進、成長分野への融資推進等、地域金融の円滑化に積極的に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画始期を上回った。
	比率	34.89	48.23	+ 13.34	

※全国信用協同組合連合会の数値は、資本支援を行った13信用組合の合算値(但し、実績値は旧信用組合岡山商銀を合併した横浜幸銀信用組合の計数を含む。)

### 2) 経営改善支援先割合

(単位:%)

	計画始期の水準	令和3年3月期		始期比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績		
全国信用協同組合連合会	9.76		23.50	+ 13.74	特定信用組合において、創業支援や新事業の開拓支援のほか、事業再生が必要となった取引先に対し、中小企業再生支援協議会等の外部機関と連携し事業再生支援等に取り組んだことから、計画始期を上回った。

※全国信用協同組合連合会の数値は、資本支援を行った13信用組合の合算値(但し、実績値は旧信用組合岡山商銀を合併した横浜幸銀信用組合の計数を含む。)

## 金融機能強化法の震災特例に基づき資本参加を行った金融機関における 「経営強化計画の履行状況（令和3年3月期）」の概要

金融機関名	資本参加	
	時 期	金 額
震災特例（平成23年7月施行）に基づき資本参加を行った金融機関		
仙台銀行	平成23年 9月30日	300億円
筑波銀行		350億円
相双五城信用組合	平成24年 1月18日	160億円
いわき信用組合		200億円
宮古信用金庫	平成24年 2月20日	100億円
気仙沼信用金庫		150億円
石巻信用金庫		180億円
あぶくま信用金庫		200億円
那須信用組合	平成24年 3月30日	70億円
東北銀行	平成24年 9月28日	100億円
きらやか銀行	平成24年12月28日	300億円

（注）相双五城信用組合、いわき信用組合及び那須信用組合は全国信用協同組合連合会からの信託受益権の買取りにより、宮古信用金庫、気仙沼信用金庫、石巻信用金庫及びあぶくま信用金庫は信金中央金庫からの信託受益権の買取りにより、きらやか銀行は、じもとホールディングス（持株会社）が発行する優先株式の引受けにより、それぞれ資本参加。

# 金融機能強化法（震災特例）を活用した4地域銀行の経営強化計画

## 令和3年3月期の履行状況の概要

資本参加額 (資本参加時期)	仙台銀行 (宮城県仙台市)	300億円(平成23年9月)	じもとホールディングス きらやか銀行 (山形県山形市)	300億円(平成24年12月)	筑波銀行(茨城県土浦市)	350億円(平成23年9月)	東北銀行(岩手県盛岡市)	100億円(平成24年9月)

### 被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況(主なもの)

① 実施体制の整備	・「地元企業応援部」に復興融資担当者や事業再生担当者が常駐し、被災者の復興相談等にきめ細やかな対応	・仙台地区の営業店を法人特化店舗とし仙山圏の仲介機能を拡充するとともに、本業支援推進態勢を強化	・「コンサルティングサポート委員会」で決定した支援策に基づき、個社別に本部と営業店が一体となって協議を行う「コンサルティングサポート協議会」を開催し、債務者区分に関わらず経営課題を抱える地元中小企業に対して、本業支援の実践による取引先の持続的成長や地域の活性化に貢献していく態勢を構築	・「コンサルティングサポート委員会」で決定した支援策に基づき、個社別に本部と営業店が一体となって協議を行う「コンサルティングサポート協議会」を開催し、債務者区分に関わらず経営課題を抱える地元中小企業に対して、本業支援の実践による取引先の持続的成長や地域の活性化に貢献していく態勢を構築	・「地域応援部」、「支店統括部」、「融資管理部」が各営業店と連携し、各種ソリューションの提供や経営改善支援等の本業支援のための本部サポートを強化 ・地域の事業者にきめ細かい支援を実施するため、各営業店の取り巻く環境を勘案した「店別営業戦略」に基づいた営業推進を実施
	・グループ統一ツールである「じもとホールディングスビジネスマッチング情報」の活用による仙山圏でのビジネスマッチングの実施(令和2年度:成約実績70件)(仙台、さらやか) ・同行の協調融資等による被災企業への積極的な支援(令和2年度:協調・紹介融資実績4件)(仙台、さらやか) ・被災企業等の経営改善計画の策定支援や訪問活動、コンサルティング等の外部機関と連携した事業再生支援(仙台) ・津波被災地等での顧客利便性を確保するための、巡回型移動店舗による営業(仙台)	・「ミドルリスク先の企業実態や成長可能性を適切に評価し、積極的な資金提供や経営改善・成長戦略への伴走型の支援を実施(令和2年度 目標:860億円、実績:1,240億円(+380億円)) ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地元中小企業に対し、過度な負担にならない柔軟な審査・迅速な融資を実行するなど緊急的な資金繰り支援を積極的に実施(茨城県信用保証協会の保証債務残高増加額(令和2年度)で県内トップ) ・販路拡大支援も兼ねた福利厚生支援サービス「ハッピージャーナルサポート」を令和3年2月より開始(令和3年3月期 申込件数:1,355件 加入従業員数:17,032人) ・震災以降、地域社会の持続的成長を支援している、「SDGs推進プロジェクト『あゆみ』」の取組みを推進(震災関連融資実績は令和2年10月～令和3年5月(直近):5,817件)	・「地域応援部」、「支店統括部」、「融資管理部」が各営業店と連携し、各種ソリューションの提供や経営改善支援等の本業支援のための本部サポートを強化 ・地域の事業者にきめ細かい支援を実施するため、各営業店の取り巻く環境を勘案した「店別営業戦略」に基づいた営業推進を実施	・震災復興推進本部活動報告書を作成し、復旧・復興資金の実行実績や被災地域の現状等、定期的なモニタリングを継続 ・財務改善や資金繰り改善を図るための短期継続融資への取組強化の一環として、平成30年9月よりプロパー短期継続融資「グローリング」の取扱いを開始(令和3年3月期16件/13.0億円) ・ローカルベンチマークを取り入れた事業性評価シートを活用 ・営業活動の中で把握した企業情報を行内イントラネットを活用し共有化することで、ビジネスマッチング等の支援を実施(令和2年度:登録183件)	
② 具体的な取組み	被災者向け 新規融資	8,913先/3,137億円 4,594先/247億円	1,452件/425億円 150件/19億円	65,984件/8,661億円 13,899件/1,751億円	3,830件/945億円 660件/113億円
	被災者向け 条件変更 【参考】 R3/3月期の貸出金残高	248先/152億円 346先/41億円 8,367億円	643件/200億円 104件/18億円 1兆100億円	3,649件/917億円 177件/17億円 1兆8,146億円	1,093件/192億円 75件/9億円 6,318億円
産業復興機構の活用 東日本大震災事業者 再生支援機構の活用	決定28先 決定68先	決定7先	決定12先 決定27先	決定57先 決定55先	
個人版ガイドライン・自然 災害ガイドラインの活用	成立43件	成立4件	成立18件	成立18件	

※ 計数は令和3年5月末時点(令和3年3月末をもって新たな支援申込の受付を終了したこと等から、産業復興機構及び東日本大震災事業者再生支援機構に係る計数は令和3年3月末時点)

# 金融機能強化法（震災特例）を活用した4信用金庫の経営強化計画 令和3年3月期の履行状況の概要

	宮古（岩手県宮古市）	気仙沼（宮城県気仙沼市）	石巻（宮城県石巻市）	あぶくま（福島県南相馬市）
資本参加額 （資本参加時期）	100億円（平成24年2月） 【国85億円、信金中金15億円】	150億円（平成24年2月） 【国130億円、信金中金20億円】	180億円（平成24年2月） 【国157億円、信金中金23億円】	200億円（平成24年2月） 【国175億円、信金中金25億円】

※ 国は、信金中央金庫（信金中金）から、4信用金庫が発行した優先出資に係る信託受益権を買い取る方式により資本参加

## 被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況（主なもの）

① 実施体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年5月、震災以降、店舗内店舗としていた田老支店を宮古市市田老総合事務所庁舎内にて再開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>震災以降、仮店舗で営業していた高田支店を令和2年12月に、店舗内店舗としていた内の脇支店を令和3年1月に新築移転し、通常営業を再開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年12月、宮城県内の他の4金庫と共同で、地域社会の一員として地域経済の持続的発展に向けて連携して取り組むことを宣言し、5金庫共通のSDGs活動方針を決定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年1月、コミュニケーションアプリ「しんきんdirect」を導入したことで、PC、スマホによるオンライン相談、事前面談予約やチャット機能による常時間問い合わせを可能とし、顧客利便の向上に寄与</li> </ul>
② 具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・よろず支援拠点合同相談会を定期的に開催</li> <li>・新規創業者に対し、専門家派遣を活用した経営戦略策定等の支援を実施</li> <li>・中小企業庁の地域中小企業人材確保支援等事業に参加し、事業者に対し、必要な求人像を明確化させることで県外人材の採用を支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年3月、取引先の人材確保支援を目的として、大手労働者派遣会社と業務提携</li> <li>・令和3年3月、気仙沼市及び気仙沼商工会議所と連携して、地域企業のデジタル化推進を目的としたセミナーを開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・信用金庫のネットワークを活かした「2020よい仕事おこしフェア」等のオンラインイベント等により計4回参加し、事業者の販路開拓を支援</li> <li>・令和2年4月より販売開始したプロパー融資「しんきん事業承継ローン」の実行により、円滑な親族間承継を実現</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業版ふるさと納税制度を活用し、地域密着総合連携協定を締結した相馬市の施策に寄付することで地域創生を支援</li> <li>・放射能によって被害を受けた地域である広島、長崎の2金庫と連携し、震災の風化防止に向けた情報発信を実施</li> </ul>
被災者向け新規融資	1,700先／219億円 710先／62億円	3,107先／635億円 761先／60億円	1,029先／502億円 1,075先／153億円	2,157先／827億円 590先／80億円
被災者向け条件変更	238先／122億円 90先／8億円	128先／62億円 296先／11億円	239先／105億円 108先／13億円	549先／314億円 494先／42億円
【参考】R3/3期の貸出金残高	297億円	507億円	777億円	930億円
産業復興機構の活用	決定24件	決定29件	決定35件	決定5件
東日本大震災事業者再生支援機構の活用	決定46件	決定27件	決定57件	決定5件
個人版ガイドライン・自然災害ガイドラインの活用	成立11件	成立26件	成立39件	成立2件

※ 計数は令和3年5月末時点（令和3年3月末をもって新たな支援申込の受付を終了したこと等から、産業復興機構及び東日本大震災事業者再生支援機構に係る計数は令和3年3月末時点）

# 金融機能強化法(震災特例)を活用した3信用組合の経営強化計画 令和3年3月期の履行状況の概要

資本参加額 (資本参加時期)	相双五城(福島県相馬市)	いわき(福島県いわき市)	那須(栃木県那須塩原市)
	160億円(平成24年1月) 【国139億円、全信組連21億円】	200億円(平成24年1月) 【国175億円、全信組連25億円】	70億円(平成24年3月) 【国54億円、全信組連16億円】

※ 国は、全国信用協同組合連合会(全信組連)から、3信用組合が発行した優先出資に係る信託受益権を買い取る方式により資本参加

## 被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況(主なもの)

① 実施体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の事業者等が来店しやすい支店をローンセンターとして整備し、各ローンセンターにおいて夜間融資相談会を引き続き実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧問契約を締結している中小企業診断士等の外部専門家2名による、中小企業・小規模事業者の経営課題解決に向けた相談窓口を常設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>被災者の金融支援に取り組むため、引き続き全営業店に各種相談窓口を設置し、常時相談に対応</li> <li>「経営改善支援担当者」を全営業店に配置</li> </ul>
② 具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>金融機関の連携を目的に設立された「オールふくしまサポート委員会」にて、他協協調のもと、新型コロナウイルス感染症の影響により財務内容が悪化した事業者に対し経営改善計画書の作成等を支援</li> <li>令和2年10月から令和3年1月まで、津波被害を受けた福島県相馬市沿岸部の地域産業振興、原発事故の風評払拭及びマイナンバーカード普及を目的として懸賞付定期預金「順風満帆プラス」を計20億円販売</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>営業推進策として「子育て応援団」を立ち上げ、子育て世帯の支援を目的とした特別金利の定期性預金の取扱いを開始し、地元サッカークラブとの共同事業として応援定期預金を販促</li> <li>令和2年度、事業支援部を8名体制(3名増員)とし、営業店との連携を強化することで、中小規模事業者等への事業支援態勢を整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年11月、地域事業者の販路拡大、広告宣伝、テストマーケティング等を支援するクラウドファンディング「MOTTAINAIもっと」を活用した、取引先事業者の応援策「新型コロナウイルス対応事業者応援プロジェクト第2弾」に参加</li> <li>令和3年1月、栃木県が取り組む「とちぎSDGs推進企業登録制度」へ登録</li> </ul>
被災者向け新規融資	648先/215億円 306先/45億円	177先/376億円 68先/11億円	4,334件(460先)/490億円 148件(85先)/4億円
被災者向け条件変更	695件/191億円 222件/19億円	211先/230億円 68先/8億円	3,995件/436億円 207件/28億円
【参考】R3/3期の貸出金残高	419億円	1,172億円	446億円
産業復興機構の活用	決定5件	決定4先	—
東日本大震災事業者再生支援機構の活用	決定3先	決定9先	決定3先
個人版ガイドライン・自然災害ガイドラインの活用	成立2件	成立3件	—

※ 計数は令和3年5月末時点(令和3年3月末をもって新たな支援申込の受付を終了したこと等から、産業復興機構及び東日本大震災事業者再生支援機構に係る計数は令和3年3月末時点)